

『今後の急速な少子化を踏まえた産業教育の在り方』について

提 言

令和 7 年 3 月

宮城県産業教育審議会

目 次

はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
産業教育を通じて育成すべき人材	・ ・ ・ ・ ・	2
1 少子化を踏まえた魅力ある新たな学びの方策について	・ ・ ・ ・ ・	3
2 専門高校と地域・産業界等の連携・協働の取組強化について	・ ・ ・ ・ ・	5
3 産業人材育成のための学校・学びの在り方について	・ ・ ・ ・ ・	8
関連資料	・ ・ ・ ・ ・	10

はじめに

本産業教育審議会では、令和3年6月に宮城県教育委員会から、「今後の産業教育の在り方について」の諮問を受け、各専門学科（農業、工業、商業、水産、家庭、看護、福祉）の現状や課題、方向性などについて、様々な観点から意見をいただくため、専門委員会を設置し、協議・検討を進めるとともに、関係機関等にも広く意見聴取しながら審議を重ね、令和4年5月に『今後の産業教育の在り方について』の答申をまとめた。

県教育委員会では、この答申内容の具現化に向け、県内の各専門高校・専門学科において、様々な教育活動を展開しているところである。

しかしながら、本県において更なる少子化が急速に進行することが見込まれており、答申を取りまとめた当時の議論では、この状況を想定していなかったことやA I等最先端技術の登場により、これまで存在しなかった仕事が誕生すると予想されるなど社会や経済状況の先を見通すことが難しい状況が予測されることを踏まえ、今後の急速な少子化に対応する具体策の調査研究が早急に必要となった。

令和5年10月から3回にわたり開催した本審議会では、今後急速に進む少子化を踏まえた産業教育の在り方について調査研究するための専門委員会の設置が求められた。専門委員会は、令和6年6月から11月にかけて4回開催し、本県の各専門高校・専門学科への質問調査を実施し、調査研究を進めてきた。この調査研究結果をもとに、その後、3回の審議会を開催し、「今後の急速な少子化を踏まえた産業教育の在り方」について、現状・課題の検証をはじめ、様々な観点から検討を重ねてきたが、このたび、結論が得られたので、審議の結果を、先の答申を補完する「提言」としてまとめた。

少子高齢化は、社会や学校の活力低下といったマイナスの側面が強調されがちであるが、少子化を逆手に取り、地域や産業界との連携を一層深め、生徒の実体験を増やすことができれば、多様で柔軟な学びを深めることができるとともに、専門高校・専門学科で学ぶ高校生の資質向上にもつながり、各学校の新たな魅力づくりとなると考える。

県教育委員会においては、本提言を踏まえ、ふるさと宮城の発展を担う人材の育成のため、適切な施策を推進されることを期待する。

令和7年3月

宮城県産業教育審議会 会長 川島 滋和

産業教育を通じて育成すべき人材

少子化の急速な進行にともない、地域産業の担い手不足や産業の省力化などへの対応が課題となる中、専門高校や専門学科においては、地域の資源や特性を活かしながら、持続可能な地域社会の創り手として前向きに取り組むことができる人材を育成していくことが望まれる。

そのため、産業教育のそれぞれの専門分野の学びにおいては、基本的な知識や技術を習得するとともに、社会状況の変化に対応するための情報収集能力、分析力、コミュニケーション力、課題解決力などを身に付けた人材を育成することが必要である。そのような力を身に付けさせるためには、他者と協力しながら、地域への愛着や誇りをもって主体的に地域課題に取り組むことが必要である。

また、D Xの進展に応じて、産業ロボットやA I、I C T機器等についての知識や技術を身に付けるとともに、高い倫理観をもってデータや機器を活用し、高度デジタル社会に対応できる人材や、国際的な視点を持ち、多様な価値観や文化的背景を有する人々と円滑にコミュニケーションを取ることができる人材育成を推進することが求められる。

1 少子化を踏まえた魅力ある新たな学びの方策について

(1) 産業教育の新たな学びの在り方

- 近年、技術革新の進展により、A I、ビッグデータ、I o T、ロボティクス等の先端技術が、あらゆる産業や社会生活に取り入れられる一方で、人口減少に伴う地域産業の担い手不足が懸念される中、今後の専門高校・専門学科においては、社会の変化に対応し、地域産業の持続的な発展に貢献できる専門的な知識や技術をもった職業人を育成することが求められている。
- このような状況を踏まえ、産業教育審議会は少子化の中での産業教育の在り方について審議を重ね、次代の産業を担う人材に必要とされる資質・能力の育成に向け、最新の施設・設備等の活用や企業等の専門人材による技術指導等において、地域や産業界との連携を一層充実させ、各学科の特色を活かすとともに、学校や学科の枠を超えた異なる分野との融合化を図るなど社会の変化に対応した専門高校・専門学科の学びの在り方について答申したところである。
- しかしながら、現在から10年後、15年後の中学校卒業生数は、この答申時点よりもはるかに急速な勢いで減少することが見込まれており、専門高校においても、地域バランスや学校の活力維持に配慮しながらも、学校規模の縮小や集約化が進むことが想定される。
- このように学校を取り巻く社会状況の変化に対応しながら、将来の地域産業を担う人材育成を図っていくためには、学校単独で学びを完結させるのではなく、複数の専門高校・専門学科において、相互の特色や強みを活かし、学校・学科の枠を超え、協働して社会課題の解決に向けた学びに取り組むことや、自治体や産業界、大学等と連携・協働した学びを一層推進することが求められる。こうした取組を通して、地域の資源や特性を活かしながら持続可能な地域社会の創り手として前向きに取り組むことができる資質や実践的で実務的な能力を育成することが望まれる。
- 資格取得を軸とした発展的な学びを有する専攻科については、より高度で専門性を追究した学びを実現し、引き続き、社会に直結した学びを通して将来的に地域産業を支える人材の育成を推進することが期待される。
- これらの連携・協働した実践的取組については、専門高校の魅力的で新しい学びの在り方として、小中学生や地域に対し効果的に発信することが必要である。

(2) デジタル技術に対応できる人材育成の在り方

- A I、I o Tなどの活用によるデジタルトランスフォーメーション(D X)や、6次産業化の推進など産業構造が絶え間なく変化を遂げており、スマート農業やスマート水産業、スマートファクトリー、電子商取引等、産業界全体でA Iやロボット技術を活用した業務の効率化が進められている。
- これらデジタル技術の発展を受け、今後の産業教育においては、様々な専門分野において、高度なデジタル技術を駆使しながら、データ解析やビッグデータの活用による、地域産業の活性化に貢献できる力を身に付けることも必要である。また、より実践的な産業ロボットやA I、I C T機器等についての知識や技術とともに、高い倫理観をもってデータや機器を適切に活用する能力を身に付けることが望まれる。
- その実現に向けては、I C T機器を効果的かつ積極的に活用しながら、スマート農業やスマート水産業、スマートファクトリー、電子商取引等、産業社会で展開されている先端技術の実体験や、バーチャルリアリティ(V R)を使用した疑似体験を取り入れること、オンライン授業により専門的技術者の実践的取組を視聴することなど産業界や大学等と連携し、変化する社会に対応した学びを多く取り入れることが必要である。

(3) 地域協働型教育の在り方

- 各専門高校においては、持続可能な社会づくりに向けて、地域と連携・協働した活動に取り組むことが求められている。地域産業界、自治体、大学等の関係機関とコンソーシアム等を構築し、協働的な学びを推進することや、地域ならではの商品開発やサービスの提供等に取り組むなど、地域課題の解決のための探究活動を深めることが求められる。
- これまで地域から受け継がれてきた生活文化を伝承し、発展させることに携わることも、新しく産業教育に求められる学びである。地域ならではの生活文化等に関する科目を学び、産業界と連携・協働しながら、新たにビジネスや観光等の学びに展開させることなどが求められる。
- これらの取組により、地域への愛着や誇りをもち、持続可能な地域社会づくりに貢献し、地方創生の核となる人材の育成が期待される。

2 専門高校と地域・産業界等の連携・協働の取組強化について

(1) 社会のニーズに応じた学科・科目等の教育内容

- 社会の変化に対応して、産業教育にはそれぞれの専門分野における基本的な知識・技術の習得のほか、情報収集能力、分析力、コミュニケーション力や、状況の変化に対応できる柔軟な対応力など、実践的で実務的な能力の育成が求められる。
- その実現に向けては、「社会に開かれた教育課程」の理念の下、地域や学校の実情、それぞれの専門学科の特色を踏まえ、地域の課題解決に向けた「課題研究」への取組や、新たな学校設定科目を創設するなど地域や産業界等と連携しながら魅力ある教育課程を構築することが必要である。また、生徒が自らの興味・関心に応じて、学科を超えて他の専門分野を横断的に学ぶことができる、柔軟な教育課程を編成することも検討する必要がある。
- 少子高齢化にともなう生産年齢人口の減少が見込まれる中、DXの推進による業務の効率化、省力化に対応した生産の手法が多く産業において導入されている。専門高校においても、企業と連携したスマート農業やスマート水産業、スマートファクトリー、電子商取引等の先端技術を用いた産業の在り方について学び、社会の変化に応じた知識・技術を習得させることができる柔軟な科目設定を行うなど実践的な取組が求められる。
- グローバル化が進む中、多くの産業界において外国人材の採用や外国人観光客の増加、企業の海外への販路拡大などが進展することが想定され、それにともない、高校生が地域コミュニティや就職先の企業において外国人と関わる機会が多くなることも考えられる。そのため、専門高校においても、英語を中心とした外国語によるコミュニケーションを図る学習を一層充実させるとともに、国際的な視点を身に付け、異なる生活文化や価値観を理解するための学びが必要である。
- また、多様な価値観や文化的背景を持つ人々と円滑なコミュニケーションが図れるよう、外部人材を活用して海外の高校と相互理解を深め、協働した学びの場を設けることも望まれる。
- 社会にスムーズに接続する産業教育を行うために、大学や産業界等から高度な知識・技術をもつ人材を外部講師として招聘することや、高等教育機関と共同研究を行うことなどにより、高等学校の教育内容の充実を図り、先端分野の知識・技術を身に付けさせることが求められる。
- 大学等との連携については、本県には多くの研究機関や高等教育機関があり、地理的に連携を進めやすい状況にある。大学等と連携・協働した産業教育を推進する上で、大学のもつ最新の研究施設の活用は極めて有効である。例えば、3 GeV 高輝度放射光施設「ナノテラス」等の最先端の施設については、探究的な学びを推進する上で、多くの高校において有効に活用することが望ましい。

- 自動車産業や半導体関連産業、機械産業等のものづくり産業、地域を支える商業や観光業等のサービス産業について、企業の先進的技術や付加価値を向上させる取組を高校段階から学ぶことは重要である。専門高校・専門学科においては本県のニーズに対応するコース制・類型制の設置や学校設定科目の開設など産業人材の育成に向け、学びの在り方について検討する必要がある。
- 農業や水産業等の分野で進められている6次産業化に対応して、生産・加工・販売までを一体的に学ぶことができる専門教科・科目を横断した学びや、複数の専門学科間での協働的な学びを取り入れることが必要である。
- 家庭、看護、福祉の学びにおいては、地域の保育施設や福祉施設での実習をとおし、食育や子育て、高齢者や障がいをもった方の生活支援や学習支援に関わることが求められる。さらに、特別支援学校の生徒と、互いを尊重しながら協働学習に取り組むことにより、様々な支援の在り方について学びを深めることも大切である。また、社会福祉に係る資格の取得につながる専門的な学びについても引き続き推進する。
- これらの取組を推進することにより、それぞれの生徒が資質・能力を十分に活かし、現在直面している社会課題に対して積極的に取り組む力を育むことが可能となるとともに、絶えず変化し続ける知識や技術を主体的に吸収し、社会変化に柔軟に対応できる、持続可能な地域社会の創り手の育成につながることを期待される。

(2) 学校間・学科間での協働的活動・学校資源等施設設備の共有

- 産業技術が急速に変化していく社会に対応できる産業人材を育成していくためには、最新の施設・設備等を利活用した知識・技術の習得が求められる。その実現に向けては、それぞれの専門高校の実習施設・設備を、他校も含めて互いに活用しあう体制を構築するほか、地域企業や大学等の施設・設備の活用や、専門人材による技術指導を取り入れるなど学校が産業界・大学等と連携して最新の技術を学ぶ仕組みを構築することが望ましい。
- 専門高校・専門学科同士が、相互に学校・学科の特色や強みを組み合わせ、学校・学科の枠を超え、協働しながら社会課題の解決に向けた学びとして、現在、県教育委員会では、石巻地区の専門高校間で連携し、地域活性化に向けた課題解決学習に取り組む「専門教育次世代人財プロジェクト事業」を行っている。ここでは、地域産業界、地元自治体、大学等とコンソーシアムを構築し、地域連携コーディネーターを配置するなどして、学校、地域、産業界が連携・協働した学びが実践されている。今後の専門高校間連携、地域、産業界等との連携の在り方のモデル事業として、本事業の成果と課題を整理しながら、他地域への導入を検討する必要がある。

- 大崎地区の多くの専門高校等においては、世界農業遺産「大崎耕土」をテーマとした探究的な学びが行われている。現状では、学校ごとに取り組まれているが、複数の学校が学校の枠を超えて協働して、地域課題の解決に向けた研究を進め、その成果を合同で発表する機会を創出するなど共通の地域課題に対して複数の学校が協働するプロジェクト学習を推進することは、地域に対する愛着を形成し、地域に貢献できる人材の育成に有効であり、多くの地域において取り組まれることを期待する。
- 複数の学校や学科の枠を超えた学びの機会を確保するため、学校や地域の関係機関をつなぐコーディネーターの役割が重要である。また、各学校が効率よく関係機関との連携を推進するため、外部講師や、利用可能な施設設備等の人的・物的資源をデータベース化し、それぞれの専門高校において活用できる体制を整備することが望ましい。

(3) 産業界等と連携した教育課程の実践

- 産業界等と連携した教育課程の一つとして、「日本版デュアルシステム」※1に代表される、社会全体で将来の産業界を担う人材を育成する取組が考えられる。優れた知識・技術を有する民間企業等を積極的に活用した長期のインターンシップを通して、高度な知識・技術に触れる機会を設けるとともに、実務経験として評価されることにより、生徒の職業観・勤労観を醸成する機会となることが期待される。
- 加美農業高校においては、令和6年度から国の事業を活用し、「マイスター・ハイスクール普及促進事業」※2に取り組んでいる。地域に根ざしたアグリテックエンジニアの育成を目指し、関連企業等の協力を得ながら、農業と工業を融合させた学びを展開している。本事業は、今後の専門分野の枠を超え、複合的な学びを進めていくうえで大変参考になる取組であり、本事業の成果と、他の専門高校による展開に期待する。
- 地域企業、大学等との間で持続可能な連携・協力体制を構築していくため、専門高校に地域パートナーシップ会議や学校運営協議会を設置し、地域産業を担う人材育成に向けた教育活動に関する協議に、各関係機関の代表者の参画を促すなど、組織的な体制整備を進めることも考えられる。
- 学校と企業等の関係機関が連携し、地域産業を担う人材育成に向けた質の高い教育活動を展開していくため、学校と各関係機関が目指す方向性や認識を共有することが必要であり、そのためには両者をつなぐコーディネート機能をもつ人材の配置をすることが望ましい。

※1 「日本版デュアルシステム」企業での実習と学校での講義等の教育を組み合わせることで、若者を一人前の職業人に育てる仕組みのこと。

※2 「マイスター・ハイスクール普及促進事業」地域における産業界等と専門高校の連携体制構築を通して、次世代の産業人材育成のための教育充実を目指す取組。

3 産業人材育成のための学校・学びの在り方について

(1) 地域の環境資源等を活用した学科の在り方

- 今後、急速に少子化が進行し、学校の集約が進むことにともない、現在の学校体制から大きく変化することも考えられる。充実した実習用施設や漁場、ほ場、演習林等の環境資源を、所在する地域の学校だけでなく県全域で共同で利活用していくことが必要になる。
- 地域産業の発展に寄与する人材の育成を推進するため、県内のどこに居住していても、生徒が希望する専門的な学びを受けられることは重要である。地域の協力を得ながら、遠方からの入学希望者への対応を引き続き検討していく必要がある。

(2) 専門学科等の在り方

- 急速な少子化の進行にともない、専門高校の集約化が進むことが想定される中にもあっても、将来の県内産業を支える人材を育成していくためには、これまで触れてきた連携、融合した学びを取り入れながら、地域ごとに各専門分野について学ぶことができるよう環境を整備するとともに、生徒の多様な進路選択に対応した、就職、進学両面の進路実現に向けた進路指導体制づくりが求められる。
- 地域ごとの少子化の状況を見据え、農業高校や工業高校等の単独の専門学科からなる専門単独校、総合学科、工業科、農業科、商業科等の分野の異なる複数の専門学科を設置している高校のほか、普通科と農業科等の専門学科を組み合わせで設置する高校など地域の実情に応じた多様な専門学科の在り方を検討し、それぞれの学校や地域の特色を活かしながら、前述のような学びの機会を確保する方策を検討すべきである。
- 専門単独校の在り方としては、各分野をリードできるような高度で専門的な知識・技術を有する人材を育成するほか、他の専門高校に向けたオンラインでの遠隔授業配信や、充実した施設や環境資源を利用して他校生徒の実習を受入れるなど、産業教育のセンター的な機能を担うことも求められる。
- 複数の専門学科を設置する学校として令和5年度に県南地区に開校された大河原産業高校は、農業科学科、総合ビジネス科、県内初となる商業系デザイン学科である企画デザイン科の3つの学科が設置され、6次産業化を見据えて、農業科学科の生徒が生産した農産物や加工品について、企画デザイン科の生徒がラベルやPOP等を作成し、総合ビジネス科が販売と会計を担当するなど学科の相互連携による実践的学習を展開するとともに、探究学習では3つの学科の生徒が混合したグループを形成し、地域活性化に向けたプロジェクト学習に取り組む教育活動を行っており、今後の専門学科を融合した学びの在り方として参考にすべきである。

- また、令和9年度開校予定の大崎地区（東部ブロック）職業教育拠点校（仮称）は、商業に関する学び、家庭に関する学び、農業に関する学びの3つの専門分野の学びが設けられ、それぞれの学びの強みを活かしながら学びの分野横断的な実習の場として「高校生カフェ」を運営することとなっており、その取組の成果にも期待したい。
- 普通科と専門学科を併設する高校においては、地域のニーズに即した人材育成を目的として、資格取得に必要な専門科目や学校設定科目を開設することが求められる。また、広い視野でキャリアをデザインし、生徒の興味・関心に沿った進路を実現するための学びを提供するため、学科横断的な学びが可能な柔軟なカリキュラムを設定していくことが望まれる。
- 少子化により専門高校の集約化が進む中で、地域ごとに専門分野の学びの機会を確保していくため、複数学科を一括して募集すること（くくり募集）や、コース制、類型制を導入することについても、柔軟に検討する必要がある。

（３）魅力発信の在り方

- 小中学生や地域の方を対象とした、学校見学会や体験イベントによる実際の授業を体験する取組や地域イベントでの学校紹介、卒業生の進路先や関係機関等と連携した取組を紹介することで、専門高校の魅力を伝え、将来のキャリアデザインに役立ててもらうことが大切である。
- 魅力発信の方法として、ホームページやSNS、動画コンテンツを活用し、学びの様子や、地域や企業等の関係機関と連携した実践的取組を紹介するなど効果的な魅力発信の工夫が求められる。

【 関連資料 】

○ 審議経過

年月日		主 な 審 議 内 容 等	
令和5年度	10月23日 (月)	第1回 産業教育審議会	・ 審議会開催の趣旨説明 ・ 「急速な少子化に向けた専門学科・専門高校の在り方」について
	12月19日 (火)	第2回 産業教育審議会	・ 大河原産業高等学校の視察 ・ 「学科間連携や地域連携により望める専門高校の学び」について
	2月6日 (火)	第3回 産業教育審議会	・ 「少子化における各専門学科で考えられる地域協働」について
令和6年度	6月27日 (木)	産業教育審議会 第1回専門委員会	・ 産業教育審議会専門委員会設置目的について ・ 専門学科・専門高校の現状と課題について ・ 専門学科・専門高校等の取組等に関する質問調査の実施
	8月30日 (金)	産業教育審議会 第2回専門委員会	・ 専門委員会質問調査の調査結果分析
	9月27日 (金)	産業教育審議会 第3回専門委員会	・ 提言素案に向けた論点の抽出及び整理 ・ 提言（素案）骨子（案）作成
	11月7日 (木)	第1回 産業教育審議会	・ 専門委員会質問調査結果と分析の報告 ・ 提言素案に向けた論点の抽出及び整理の検討 ・ 提言（素案）骨子（案）検討
	11月22日 (金)	産業教育審議会 第4回専門委員会	・ 第1回審議会報告 ・ 提言（素案）の作成
	12月24日 (火)	第2回 産業教育審議会	・ 提言（素案）の検討
	2月6日 (木)	第3回 産業教育審議会	・ 提言（最終案）の確認
	3月	提言「今後の急速な少子化を踏まえた産業教育の在り方」について	

令和6年度 専門学科・専門高校等の取組等に関する質問調査 実施要領

宮城県産業教育審議会 専門委員会

1 調査の目的

本調査は、宮城県産業教育審議会からの答申「今後の産業教育の在り方について」（令和4年5月）に、今後の急速な少子化に対応する産業教育の具体策を提言として付加するため、専門学科・専門高校等の取組等について調査研究し、宮城県産業教育審議会へ報告することを目的とする。

- (1) 本県高等学校を取り巻く現状と課題を整理する。
- (2) 今後の急速な少子化における産業教育と産業人材育成の在り方について調査する。
 - ① 少子化が加速する中、専門学科・専門高校等に求められる共通の視点や方向性
 - ② 社会の変化に対応した、産業教育について
- (3) 15年後を見据えた専門学科・専門高校等の在り方について、調査結果をもとに分析及び考察する。

2 調査方法

県内公立高校の専門学科・専門高校等を対象に、質問調査を実施

3 調査対象校

県内の産業教育を担う公立の専門高校等(35校)

4 調査期間

令和6年7月8日(月)～令和6年7月31日(水)(※令和6年7月31日 回答締切)

5 調査内容

「宮城県産業教育審議会答申『今後の産業教育の在り方について』（令和4年5月）」は、令和10年までの中学校卒業生見込数推移を基に出された答申であったが、現在、令和20年までの中学校卒業生見込数推移が公表され、今後さらに少子化が進むことが見込まれており、本答申に不足する点について質問するものである。

本県の産業教育に取り組む職業教育を主とする学科や総合学科を設置する高等学校が行う教育活動の円滑な推進に向けて、「今後の産業教育の在り方について」答申を具現化する上で、今後、急速に進む少子化がもたらす影響や課題、深化・発展の工夫、改善に向けた取組等について調査研究するため、専門学科(大学科)または総合学科として回答をお願いするもの。

「宮城県産業教育審議会答申『今後の産業教育の在り方について』（令和4年5月）」に係る質問

- 1 社会の変化に対応した人材育成について
- 2 地域や産業界との連携について
- 3 専門高校・産業教育の理解促進について
- 4 専門学科等における共通の学びの視点について
- 5 各学科の学びについて
- 6 これからの産業教育における専門学科等の構成について
 - (1) 各学科の学びの連携と融合について
 - (2) 新たな視点、長期的視点に立った産業教育の学びについて

6 調査結果の活用

本調査の結果については、宮城県産業教育審議会において、今後の急速な少子化に対応する産業教育の在り方を検討する上で、専門学科・専門高校等の現状把握と課題の整理に活用するとともに、提言作成に資する。

令和6年度 専門高校等の設置学科一覧(令和6年度入学生) 調査対象校(35校)

農業学科(7校)【640名】	
学校名	設置学科
大河原産業高(2/6)	農業科学科 2
亘理高(1/4)	食品科学科 1
農業高(5/6)	農業科・園芸科☆3
	農業機械科 1
	食品化学科 1
	生活科 1
南郷高(1/2)	産業技術科 1
小牛田農林高(2/5)	農業技術科 2
加美農高(3/3)	農業科 1
	農業機械科 1
	生活技術科 1
登米総合産業高(1/6)	農業科 1
●R5募集停止	
柴田農林高(4/4)	食農科学科 1
	動物科学科 1
	森林環境科 1
	園芸工学科 1

家庭学科(3校)【120名】	
学校名	設置学科
名取高(1/7)	家政科 1
亘理高(1/4)	家政科 1
松山高(1/2)	家政科 1

水産学科(2校)【240名】	
学校名	設置学科
水産高(4/4)	海洋総合科 4
気仙沼向洋高(2/3)	産業経済科 1
	情報海洋科 1

看護学科(1校)【40名】	
学校名	設置学科
白石高(1/7)	看護科 1

福祉学科(1校)【40名】	
学校名	設置学科
登米総合産業高(1/6)	福祉科 1

工業学科(9校)【1,720名】	
学校名	設置学科
白石工業高(5/6)	機械科 2
	電気科 1
	建築科 1
	工業化学科 1
工業高(6/8)	設備工業科 1
	機械科 2
	電気科 2
	電子機械科 1
第二工業高(2/2)	情報技術科 1
	化学工業科 1
	インテリア科 1
	電子機械科 1
石巻工業高(5/5)	電気科 1
	機械科 1
	電気情報科 1
	建築科 1
黒川高(3/5)	土木システム科 1
	化学技術科 1
	機械科 1
	電子工学科 1
古川工業高(5/6)	環境技術科 1
	機械科 2
	電気電子科 1
	建築科 1
定時制(2/2)	土木情報科 1
	化学技術科 1
	機械科 1
	電気科 1
登米総合産業高(3/6)	機械科 1
	電気科 1
	情報技術科 1
	機械技術科 1
気仙沼向洋高(1/3)	機械技術科 1
	機械科 2(70)
	電気科 2(70)
	建築科 1(30)
仙台工業高(6/6)	土木科 1(30)
	機械科 2(70)
	電気科 2(70)
	建築科 1(30)
定時制(2/2)	土木科 1(30)
	機械システム科 1
	建築土木科 1
	機械科 1

商業学科(9校)【1,040名】	
学校名	設置学科
大河原産業高(4/6)	企画デザイン科 1
	総合ビジネス科 3
塩釜高(2/8)	ビジネス科 2
鹿島台商業高(2/2)	商業科 2
登米総合産業高(1/6)	商業科 1
一迫商業高(2/2)	流通経済科 1
	情報処理科 1
石巻商業高(4/4)	総合ビジネス科 4
松島高(2/4)	観光科 2
南三陸高(1/3)	情報ビジネス科 1
仙台商業高(8/8)	商業科 8
●R6募集停止	
亘理高	商業科 1
●R5募集停止	
大河原商業高(3/4)	流通マネジメント科 1
	情報システム科 2
	〇A会計科 1

総合学科(6校)	
学校名	設置系列
村田高(3)	工・商・福
伊具高(3)	農・工・商・福
小牛田農林高(3/5)	商・福
迫桜高(5)	農・工・商・福
石巻北高(4)	農・商・家
本吉響高(3)	農・家・福・工・商

※1 ☆印は一括募集

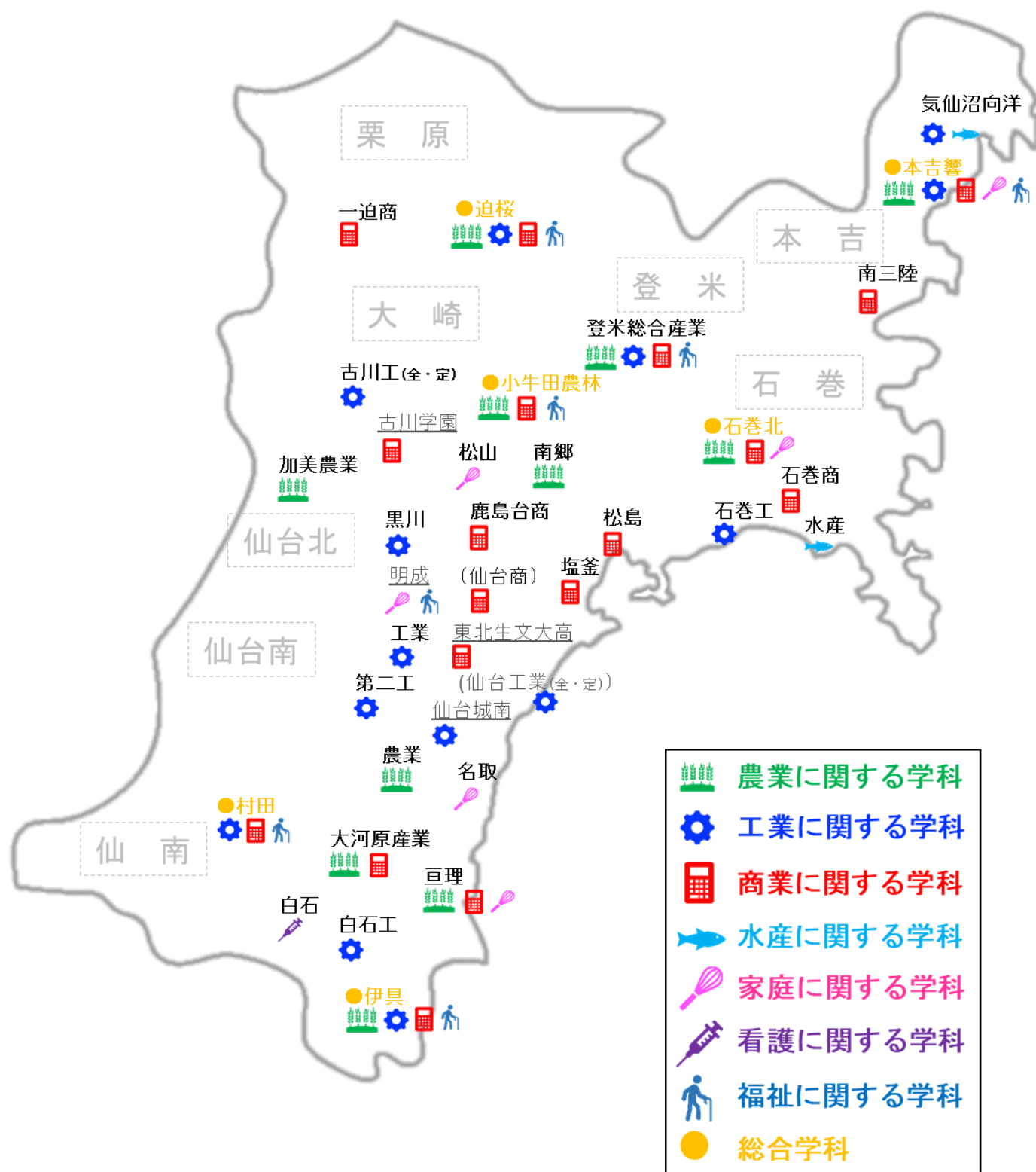
※2 ()内は該当学科数/1学年の学級数

※3 【 】内は、定員

※4 網掛けは、専門学科単独校

※5 ●は、募集停止

宮城県の専門学科等の配置状況【令和6年度版】



※（ ）書きの学校は市立高校

※ 下線の付いた学校は私立高校

※ 大河原商業高校、柴田農林高校は令和5年度入学生より募集停止

○ 宮城県産業教育審議会委員

(任期：令和5年10月1日から令和7年9月30日まで)

No	氏 名	現 職
1	今 野 薫	宮城県商工会議所連合会 常任幹事
2	半 沢 章	宮城県中小企業団体中央会 専務理事
3	高 橋 慎	宮城県農業協同組合中央会 常務理事
4	三 浦 弘 子	宮城県漁業協同組合女性部連絡協議会 会長
5	加 藤 雄 一	宮城県専修学校各種学校連合会 副会長
6	川 島 滋 和	宮城大学食産業学群 教授 (令和6年6月1日から)
7	佐 藤 千 洋	東北文化学園大学経営法学部 准教授
8	山 内 明 美	宮城教育大学教育学部 准教授
9	後 藤 美恵子	東北福祉大学総合福祉学部 准教授
10	梅 津 理 恵	東北大学金属材料研究所 教授
11	島 瀬 康 史	宮城県経済商工観光部 副部長 (令和6年6月1日から)
12	勅使瓦 理 恵	宮城県名取高等学校 校長 (令和6年6月1日から)

(任期：令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

No	氏 名	所 属 (任期中所属)
1	伊 藤 房 雄	東北大学大学院農学研究科 教授
2	小 嶋 淳 一	宮城県経済商工観光部 副部長
3	徳 能 順 子	宮城県泉松陵高等学校 校長

○ 宮城県産業教育審議会 専門委員

(任期：令和6年6月1日から専門事項に関する調査・研究が終了した日まで)

No	氏 名	現 職
1	佐 藤 千 洋	東北文化学園大学経営法学部 准教授
2	成 田 建 治	株式会社マックス設計 代表取締役 中小企業家同友会会員
3	佐々木 道 子	経済商工観光部産業人材対策課企画班 課長補佐
4	小 泉 一 樹	教育庁生涯学習課協働教育班 課長補佐
5	橋 浦 勉	宮城県亘理高等学校 教頭
6	太 田 祐 一	宮城県塩釜高等学校 教頭
7	岩 本 朝 貴	宮城県松島高等学校 主幹教諭
8	昆 洋 一	宮城県気仙沼向洋高等学校 教頭
9	高 橋 彩 子	宮城県仙台東高等学校 教頭
10	小 池 陽 子	宮城県白石高等学校 教諭
11	志羽久 正 憲	宮城県登米総合産業高等学校 教諭
12	佐々木 幸 太	宮城県石巻北高等学校 教頭